

平成25年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（ **完了報告** ・中間報告 ）

研究テーマ	アクティブシニアのボランティア活動・市民活動参加の実態把握と促進施策の研究	
研究期間	平成24 ～ 25 年度	
主たる研究者	【学部・学科】 看護福祉学部・社会福祉学科 看護福祉学部・社会福祉学科 看護福祉学部・社会福祉学科 看護福祉学部・社会福祉学科	【職・氏名】 准教授・塚本利幸 教授・小林明子 講師・舟木伸介 講師・橋本直子
<p>○研究目的</p> <p>元気な高齢者（アクティブシニア）のボランティア活動・市民活動への参加状況を把握し、参加を促進するために何が必要なのかを明らかにすることを目的とする。</p> <p>少子高齢化の進展にともない、住民参加に基づく地域に根ざした市民活動の必要性が高まってきている。その担い手として期待されるのがアクティブシニアである。ボランティア活動への参加を促進することで、1) 地域福祉の向上や地域の活性化、生活環境の改善といったさまざまなニーズの充足を図ること、2) 参加者自身の自己実現を通して、介護予防の効果を果たすこと、などが可能になる。</p> <p>1) ボランティア活動への参加を規定する多様な要因間の関連性を分析すること、2) 需要サイドと供給サイドの間に生じるミスマッチの原因を明らかにすること、などを通して、アクティブシニアの活動を促進するための条件を明らかにし、具体的な政策提言につなげたい。</p> <p>○研究成果</p> <p>研究プロジェクトとして、ボランティア活動の供給サイド（一般市民）と需要サイド（NPO法人など）の双方を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査のための調査仮説を構成し、アンケート用紙を完成させるために、ボランティア・市民活動の参加者と関係者に対する聞き取り調査を実施し、情報の収集を行った。収集した情報をもとに、研究プロジェクトメンバーによるディスカッションを通して、質問項目ならびに回答選択肢を作成し、アンケート用紙を完成した。需要サイド（NPO法人など）を対象としたアンケート調査を平成25年2月に、供給サイド（一般市民）を対象としたアンケート調査を、平成25年6月に実施した。調査データの分析を進め、平成26年3月に報告書の形にまとめ、福井県ならびに県内17市町のボランティア活動の推進を担当する部署に送付する（予定）。</p> <p>1) アクティブシニアに対するボランティア活動・市民活動参加に関する聞き取り調査の実施 調査対象は下記の6件、10名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井市社会福祉協議会 ・ボランティア活動の促進・支援に関するNPOの専従スタッフ（県外） ・国際交流に関するボランティア活動の参加者（2名） ・精神保健福祉ボランティア活動のリーダーならびに参加者（4名） ・高齢者に関するボランティア活動（託老所）のリーダー ・人権擁護委員 		

聞き取り調査の結果を踏まえて、ミーティングを行い、調査仮説の構成、アンケート用紙の作成を進めた

- 2) 調査仮説の構成、アンケート用紙の作成、調査データの分析と取りまとめ（報告書の作成）などのためのミーティング
 - ・毎月、第3水曜の9:00から10:30まで開催
 - ・その他に適宜メールなどで連絡を取り合って作業を進めた
- 3) ボランティア活動の需要サイドに対するアンケート調査
 - ・聞き取り調査から得られた知見などを総合する形で、調査仮説を構成し、アンケート用紙（A4裏表2枚）を作成
 - ・平成25年2月に、郵送法で、福井県内のすべてのNPO法人（235）を対象にアンケート調査を実施（有効回収率36.6%）
- 4) 一般市民向けのボランティア活動・市民活動参加に関するアンケート調査
 - ・聞き取り調査から得られた知見などを総合する形で、調査仮説を構成し、アンケート用紙（A4裏表6枚）を作成【質問紙ならびにアンケート調査の調査仮説（モデル図）に関しては参考資料を参照】。
 - ・郵送法によるアンケート調査を平成25年6月に実施
 - ・調査対象者は、福井県在住の60歳から80歳までの一般市民2000人、福井市在住の20歳から80歳までの一般住民1600人で、有効回収率は、それぞれ47.5%、32.8%（なお、福井市在住の60歳から80歳の一般住民は2つの調査に重複して含まれるため調査対象者の総数は3000人であり、2つの調査を全体としてみた場合の有効回収率は41.1%）
- 5) 調査報告書の印刷と送付
調査データの分析結果について、報告書（A4版、150ページ程度）をまとめ、平成26年3月に、福井県ならびに県内17市町のボランティア活動の推進を担当する部署に送付する（予定）

※参考資料として、一般住民向けアンケート調査の質問紙ならびに調査仮説（モデル図）、調査報告書（3月完成予定）を貼付させていただきます。

ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。
参考資料（図、写真等）があれば添付してください。

行政課題関係課との連携状況について

平成26年2月28日

所属（学部・学科等）名

看護福祉学部・社会福祉学科

職 准教授 氏名 塚本利幸



1 研究課題

アクティブシニアのボランティア活動・市民活動参加の実態把握と促進施策の研究

2 研究期間（全期間）

平成 24 ～ 25 年度

3 連携状況

研究計画の策定にあたり、平成24年4月12日に、福井県総合政策部政策推進課、福井県健康福祉部長寿福祉課生きがい支援グループ、福井県健康福祉部地域福祉課地域健康福祉グループと協議を行い、当初の計画に加えて、ボランティア活動の需要サイドにあたる NPO 法人を対象としたアンケート調査を実施することとした。

アンケート調査の質問用紙の作成に関しては、Eメールを用い、適宜、連絡を取り合い、福井県総合政策部政策推進課の意見を反映させた。

平成25年6月に実施した一般市民向けのアンケート調査の実施に関して、調査対象者の抽出などについて、平成25年5月9日に、福井県総合政策部政策推進課と協議を行い、その進め方を検討した。その後は、Eメールを用い、具体的な抽出の進め方について相談しつつ、実務作業を行った。

調査データの分析結果について、報告書（A4版、150ページ程度）をまとめ、平成26年3月に、福井県総合政策部政策推進課ならびに関連各課、県内17市町のボランティア活動の推進を担当する部署に送付する（予定）。

参考資料 ― 一般市民向けアンケートの調査仮説(モデル図)

独立変数(個人)

社会関係資本(Social Capital)

- ・人間関係のネットワーク
- ・地縁的な組織への加入状況
- ・選択縁的な組織への加入状況
- ・近隣交際の程度
- ・信頼(一般的/特定化)
- ・互酬性【助け合いの規範】(一般的/特定化)

社会問題への関心

- ・社会問題の認知
- ・利己的傾向性
- ・マイクロ・マクロ・リンク
- ・全般的な社会状況への評価

構造的制約条件

- ・健康状態
- ・経済的なゆとり(生活水準)
- ・時間的なゆとり(自由に使える時間)
- ・精神的なゆとり

個人的な要因

- ・ボランティア講座などの受講経験
- ・心理的傾向
- ・(ポジティブ/ネガティブ、外向的/内向的)
- ・地域への愛着

従属変数

ボランティア活動・市民活動への参加

- ・参加経験の有無
- ・参加希望の有無
- ・種別
- ・活動時期
- ・活動回数
- ・活動場所(範囲)
- ・活動形態(継続/単発)
- ・参加経路(団体/個人)
- ・情報の入手経路
- ・不参加理由

独立変数(個人)

ライフステージ要因

- ・家族構成
- ・居住経路
- ・居住年数

情報へのアクセス

- ・情報の入手媒体
- ・情報ネットワークへの把握

基本属性

- ・性別
- ・年齢
- ・教育歴
- ・職歴

独立変数(地域)

地域特性(市町村単位)

- ・転入/転出率
- ・人口あたりのNPOの数
- ・可住地人口密度
- ・財政力指数
- ・高齢化率